

野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第1期(決算日2014年12月29日)

第2期(決算日2015年1月27日)

作成対象期間(2014年11月12日～2015年1月27日)

第2期末(2015年1月27日)	
基準価額	9,732円
純資産総額	368百万円
第1期～第2期	
騰落率	0.4%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム・BRLクラス受益証券および野村マネー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の高配当利回り株式等(DR(預託証券)、優先株を含みます。)に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

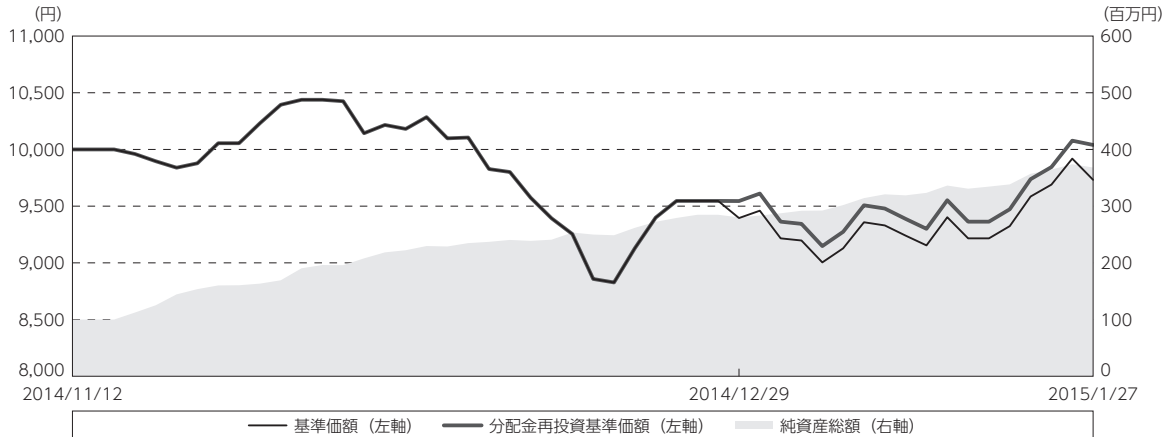


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年11月12日～2015年1月27日)



設定日：10,000円

第2期末：9,732円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：0.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している新興国の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)からのインカムゲイン
- ・実質的に投資している新興国の高配当株からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・実質的に保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」による、オプションのプレミアム収入(またはオプションにおける支払い)
- ・当作成期を通じてブラジルリアル高・円安および米ドル高・円安に推移した為替相場

1 万口当たりの費用明細

(2014年11月12日～2015年1月27日)

項 目	第1期～第2期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 24	% 0.246	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(8)	(0.085)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(15)	(0.154)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.007)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	24	0.247	
作成期間の平均基準価額は、9,949円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年1月27日～2015年1月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2014年11月12日です。

	2014年11月12日 設定日	2015年1月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,732
期間分配金合計(税込み) (円)	—	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.4
純資産総額 (百万円)	100	368

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年1月27日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドは、基準価額と同様な値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2014年11月12日～2015年1月27日)

○新興国の株式市場

当作成期における新興国の株式市場は、円ベースで小幅に下落しました。

期首から12月上旬にかけては、新興国の株式市場は横ばい圏で推移しました。商品市況の不振により、ロシアやブラジルなどの資源産出国の株式が下落した一方、トルコやタイなどの資源輸入国や2012年以来となる利下げが行われた中国などの株式市場は堅調に推移しました。12月中旬には、ロシアで大幅な利上げが行われたことや商品価格の更なる下落が進んだことなどから、資源産出国を中心に新興国の株式市場は下落しました。しかし、12月下旬から期末にかけては、商品市況の下落に下げ止まりの兆しがみられたことなどから、新興国の株式市場は上昇に転じています。

○ブラジルリアル・円市場

当作成期においてブラジルリアル・円市場は、ブラジルリアル高・円安となりました。

期首から11月下旬にかけては、中国の利下げやブラジルのルセフ政権による新財務相指名の内容が好感されたことなどを背景に、ブラジルリアル高・円安となりました。12月の前半に、ブラジル中央銀行が追加的な金融引き締め政策を小規模に留めることを示唆する声明を発表したこと、ロシアで大幅な利上げが行われたことなどが嫌気され、大幅なブラジルリアル安・円高となりましたが、原油価格に下げ止まりの兆しが見られたことなどから、年末にかけて、期首の水準程度までブラジルリアル高・円安が進みました。1月の後半から期末にかけては、ブラジル中央銀行が政策金利を引き上げたことなどが好感され、ブラジルリアル高・円安が更に進行しました。

○米ドル・円市場

当作成期において米ドル・円市場は、米ドル高・円安となりました。

期首から12月上旬にかけては、安倍政権が消費税率引き上げの先送りと衆議院解散を決定したことなどから、米ドル高・円安となりました。12月中旬には、原油価格の下落などを受けて米ドル安・円高に転じましたが、その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明で利上げの方向性は維持しつつ金融緩和を継続する姿勢が示されたことなどから、再び米ドル高・円安となりました。1月上旬から期末にかけては、スイスフランが対ユーロ相場での上限設定を打ち切ったことやECB（欧州中央銀行）がQE（量的金融緩和）を決定したことなどから一時乱高下する場面が見られたものの、米国金利が低水準に留まっていることなどを背景に、米ドル安・円高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年11月12日～2015年1月27日)

[野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型]

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス] 受益証券および [野村マネー マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス] 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス]

ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラスの当作成期末現在のポートフォリオ特性値は、下図のようになりました。

ポートフォリオ特性値	
組入比率	93.8%
カバー率	36.4%
平均行使価格	100.8%
平均行使期間	13.9日
配当利回り (年率、為替取引*前ベース)	4.4%
プレミアム(年率)	5.0%

- ・ポートフォリオ特性値(カバー率、平均行使価格等)は、ファンドの組入株式の各特性値を、その組入比率で加重平均したものです。
- ・カバー率：純資産に対するオプションのポジション
- ・平均行使価格：原資産価格(株価)に対する平均権利行使価格
- ・平均行使期間：権利行使日までの平均日数
- ・配当利回り：組入銘柄の配当予想を、加重平均して算出(ブルームバークのデータに基づき野村アセットマネジメント作成)
- ※原則としてファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
- ・プレミアム(年率)：純資産に対する年率調整後のプレミアム収入

主要投資対象である [ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス] のポートフォリオにおける国・地域別配分は、当作成期末現在で、中国21.6%、ブラジル14.8%、南アフリカ13.1%となりました。同ポートフォリオにおける業種別比率上位は、当作成期末現在で、金融28.3%、電気通信サービス13.7%、情報技術10.8%となりました。

*国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

また、高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」に則り、現物株の購入とともにコール・オプションの売却を行ない、プレミアム収入の確保を図りました。

為替取引については、ブラジルリアルへの投資効果を追求することを目的として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う取引を行ないました。当作成期末現在の米ドル売りブラジルリアル買いの為替取引比率は、100.3%でした。米ドル売りブラジルリアル買いの為替取引比率は、概ね高位を維持しました。

[野村マネー マザーファンド]

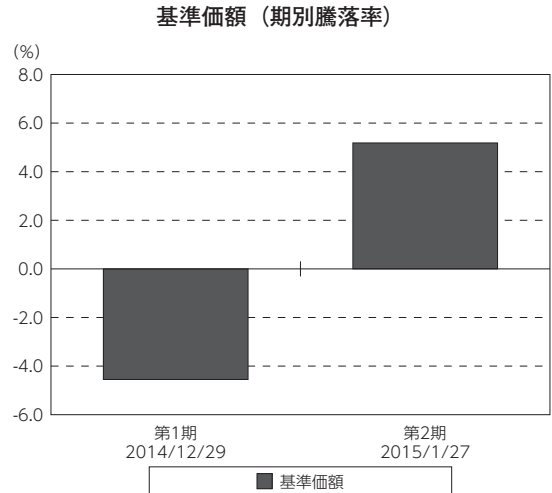
T-Bill(国庫短期証券)を中心に残存期間の短い高格付けの公社債等への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月12日～2015年1月27日)

当ファンドは、基準価額と同様な値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2014年11月12日～2015年1月27日)

収益分配については、各期毎の分配原資の範囲内で委託会社が決定するものとし、配当等の収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第1期	第2期
	2014年11月12日～2014年12月29日	2014年12月30日～2015年1月27日
当期分配金	150	150
(対基準価額比率)	1.572%	1.518%
当期の収益	140	150
当期の収益以外	10	—
翌期繰越分配対象額	11	63

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス]

- 経済構造改革の課題を抱えている新興国諸国では、為替の下落や金利の上昇など難しい政策運営を余儀なくされています。短期的には景気への悪影響が懸念されますが、中期的には為替の下落は国際競争力を回復させ、金利上昇は過度の消費や投資を抑制し適切な資源配分の実現につながることを期待されます。資源輸入国にとっては、市況下落は経済にとって追い風であり、好環境が持続する間に財政の健全化や投資と消費のバランスの適正化といった経済構造改革につながる政策実現が望まれます。比較的若い人口構成や中間所得層の台頭など、多くの新興国諸国は中・長期的での有望な成長ポテンシャルを残しており、政策運営次第では再び経済の成長軌道を取り戻すことは可能だと考えています。個別銘柄の投資機会の発掘に当たっては、独自の成長要因を持つ、あるいは配当を含めた株主還元への姿勢が評価できる、などの点に注目して、中・長期的な観点から個別企業の分析及び評価を行います。
- 新規売却するオプションについては、個別銘柄の株価見通しやボラティリティ（価格変動性）に基づき、行使価格やカバー率を設定する方針です。ボラティリティが大きく、株価の更なる上昇が見込まれる銘柄は、行使価格を高めてまいります。また、オプションの価格が割安であると判断した場合には、カバー率を低めに抑える、あるいは新規売却を控えるなどの対応を行いません。新規売却時の行使期間は1-3ヵ月程度とし、銘柄間で特定の行使期間に偏らないよう分散させる方針です。
- 為替取引については、ブラジルリアルへの投資効果を追求することを目的として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う取引を行いません。

[野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型]

主要投資対象である [ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス] の組み入れを高位に維持します。

[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2014年12月1日>

当ファンドの概要

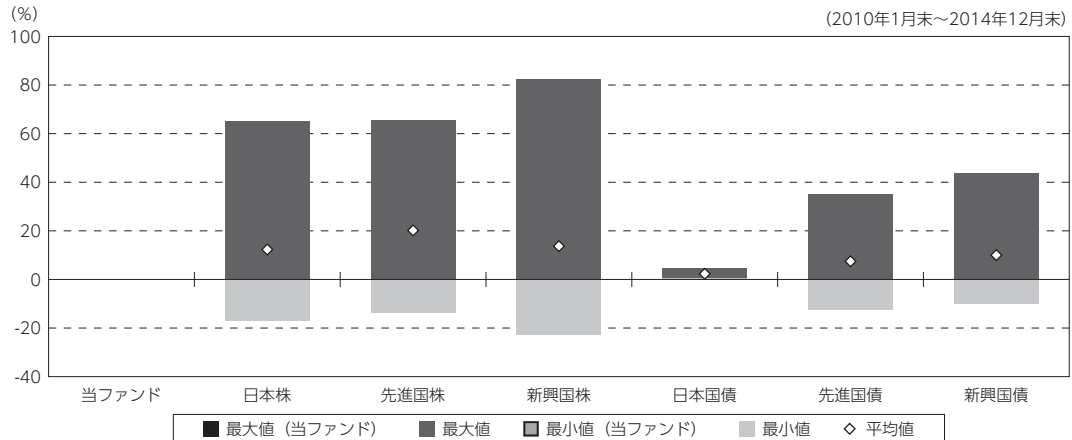
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2014年11月12日から2024年7月29日までです。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BR Lクラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の高配当利回り株式等（DR（預託証書）、優先株を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。 各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BR Lクラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	野村新興国高配当株トリプルウイングブラジルリアル毎月分配型	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BR Lクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BR Lクラス	新興国の高配当利回り株式等を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用します。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BR Lクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の高配当利回り株式等（DR（預託証書）、優先株を含みます。）に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。	
分配方針	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引（オプション、NDFおよびNDO等を含みます。）が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	-	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年1月から2014年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P12の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

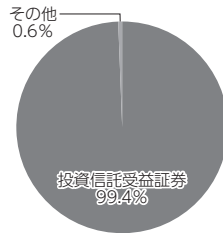
組入資産の内容

(2015年1月27日現在)

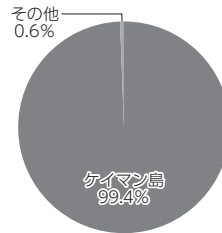
○組入ファンド

銘柄名	第2期末
	%
ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス	99.4
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

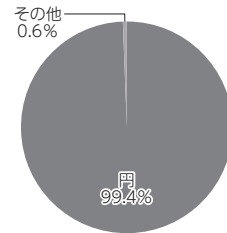
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末	第2期末
	2014年12月29日	2015年1月27日
純資産総額	280,251,540円	368,132,551円
受益権総口数	298,302,253口	378,285,977口
1万口当たり基準価額	9,395円	9,732円

(注) 当作成期間中（第1期～第2期）における追加設定元本額は289,656,878円、同解約元本額は11,370,901円です。

組入ファンドの概要

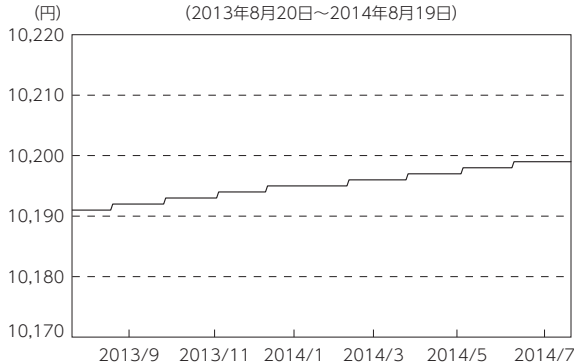
ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年8月20日～2014年8月19日)

項目	当期
(a) 保管費用等	0
合計	0

(注) (a) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

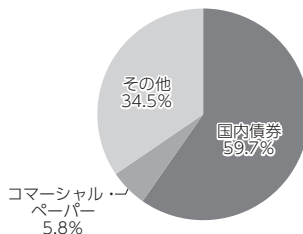
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

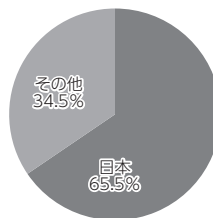
(2014年8月19日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1 国庫債券 利付(2年)第321回	国債証券	円	日本	6.3
2 国庫債券 利付(2年)第322回	国債証券	円	日本	4.6
3 国民生活債券 政府保証第14回	特殊債券(除く金融債)	円	日本	4.3
4 国庫債券 利付(2年)第320回	国債証券	円	日本	3.0
5 首都高速道路債券 政府保証第195回	特殊債券(除く金融債)	円	日本	2.5
6 国庫債券 利付(2年)第323回	国債証券	円	日本	2.3
7 国庫債券 利付(2年)第324回	国債証券	円	日本	2.2
8 日本高速道路保有・債務返済機構承継	特殊債券(除く金融債)	円	日本	2.0
9 日本高速道路保有・債務返済機構承継	特殊債券(除く金融債)	円	日本	2.0
10 関西国際空港債券 政府保証第47回	特殊債券(除く金融債)	円	日本	1.8
組入銘柄数		49銘柄		

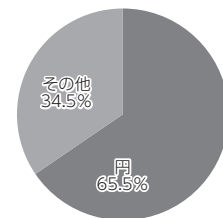
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ち、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2015年1月27日現在)

年 月	日
2015年 1月	－
2月	16、17、19、20
3月	－
4月	3、6、7、21
5月	1、14、25
6月	4、23
7月	1、3、9
8月	31
9月	7、28
10月	1、21
11月	2、11、20、26
12月	24、25、28

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。